

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 受取手形割引高 16,391千円	1 _____	1 受取手形割引高 20,700千円
2 担保資産	2 _____	2 _____
(イ)担保に供している資産		
預金 44,400千円		
建物 186,636千円		
構築物 4,494千円		
土地 796,426千円		
計 1,031,958千円		
(ロ)上記に対応する債務		
短期借入金 5,000千円		
1年以内返済予定の長期借入金 102,844千円		
長期借入金 314,328千円		
計 422,172千円		
3 _____	3 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 341,501 千円 支払手形 808,660 千円 設備支払手形 230,142 千円	3 _____
4 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 613,914千円 荷造運賃 225,781千円 賞与引当金繰入額 144,911千円 退職給付費用 16,687千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 743,690千円 荷造運賃 366,819千円 賞与引当金繰入額 138,068千円 退職給付費用 21,221千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,272,497千円 荷造運賃 500,361千円 賞与引当金繰入額 258,622千円 退職給付費用 28,066千円
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 292千円 機械装置及び運搬具 40,236千円 その他(工具器具備品) 1,045千円 計 41,575千円	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32,784千円 機械装置及び運搬具 28,150千円 その他(工具器具備品) 594千円 撤去費他 45,756千円 計 107,286千円	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 292千円 機械装置及び運搬具 42,847千円 その他(工具器具備品) 6,934千円 計 50,074千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)  
 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,687,320	14,000	-	17,701,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 ストックオプションの行使による増加 14,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	549,600	-	-	549,600

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成12年新株引受権	普通株式	20,000	-	14,000	6,000	-
	合計		20,000	-	14,000	6,000	-

(注)平成12年新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 299,910千円  
 (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭  
 (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成18年3月31日  
 (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月17日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 300,155千円  
 (ロ) 配当原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 17円50銭  
 (ニ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成18年9月30日  
 (ホ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 4,871,435千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,277,538千円 現金及び現金同等物 3,593,897千円	現金及び預金 6,369,422千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,295千円 現金及び現金同等物 5,359,127千円	現金及び預金 14,288,810千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,533千円 現金及び現金同等物 13,152,277千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>987,354</td> <td>389,164</td> <td>598,190</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>148,254</td> <td>55,863</td> <td>92,390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157,326</td> <td>74,642</td> <td>82,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,292,935</td> <td>519,671</td> <td>773,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	987,354	389,164	598,190	その他(工具器具備品)	148,254	55,863	92,390	ソフトウェア	157,326	74,642	82,683	合計	1,292,935	519,671	773,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>990,245</td> <td>491,018</td> <td>499,227</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>110,182</td> <td>41,035</td> <td>69,147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121,748</td> <td>64,927</td> <td>56,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222,176</td> <td>596,981</td> <td>625,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	990,245	491,018	499,227	その他(工具器具備品)	110,182	41,035	69,147	ソフトウェア	121,748	64,927	56,820	合計	1,222,176	596,981	625,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>964,203</td> <td>457,166</td> <td>507,037</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>124,112</td> <td>43,947</td> <td>80,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,368</td> <td>83,373</td> <td>68,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,685</td> <td>584,487</td> <td>656,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	964,203	457,166	507,037	その他(工具器具備品)	124,112	43,947	80,165	ソフトウェア	152,368	83,373	68,955	合計	1,240,685	584,487	656,197
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	987,354	389,164	598,190																																																											
その他(工具器具備品)	148,254	55,863	92,390																																																											
ソフトウェア	157,326	74,642	82,683																																																											
合計	1,292,935	519,671	773,264																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	990,245	491,018	499,227																																																											
その他(工具器具備品)	110,182	41,035	69,147																																																											
ソフトウェア	121,748	64,927	56,820																																																											
合計	1,222,176	596,981	625,195																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	964,203	457,166	507,037																																																											
その他(工具器具備品)	124,112	43,947	80,165																																																											
ソフトウェア	152,368	83,373	68,955																																																											
合計	1,240,685	584,487	656,197																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 226,853 千円 1年超 555,245 千円 合計 782,099 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 233,743 千円 1年超 404,525 千円 合計 638,268 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223,184 千円 1年超 444,555 千円 合計 667,739 千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 144,421 千円 減価償却費相当額 133,407 千円 支払利息相当額 16,879 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,995 千円 減価償却費相当額 121,354 千円 支払利息相当額 13,434 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 273,477 千円 減価償却費相当額 250,474 千円 支払利息相当額 31,527 千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	36,441	153,367	116,926
その他	53,425	68,381	14,956
計	89,866	221,748	131,882

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	93,717
(2) その他有価証券 非上場株式	155,909
計	249,627

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	36,485	162,414	125,928
その他	84,737	89,223	4,485
計	121,222	251,637	130,414

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	72,120
(2) その他有価証券 非上場株式	40,580
計	112,701

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	36,449	185,482	149,033
その他	87,387	89,966	2,579
計	123,836	275,449	151,613

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	103,040
(2) その他有価証券 非上場株式	40,543
計	143,583

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(1)通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

(1)通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

(1)通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## (事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## (所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,907,425	6,665,897	22,573,322	-	22,573,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	499,505	5,176,234	5,675,739	(5,675,739)	-
計	16,406,930	11,842,131	28,249,061	(5,675,739)	22,573,322
営業費用	15,282,930	9,990,707	25,273,637	(5,709,358)	19,564,278
営業利益	1,124,000	1,851,424	2,975,424	33,619	3,009,044

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、香港、フィリピン  
3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,316,004	10,612,970	791,895	29,720,870	-	29,720,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	947,620	7,128,837	23,816	8,100,273	(8,100,273)	-
計	19,263,624	17,741,808	815,711	37,821,144	(8,100,273)	29,720,870
営業費用	18,363,955	16,344,585	752,726	35,461,267	(8,108,470)	27,352,796
営業利益	899,668	1,397,222	62,985	2,359,877	8,197	2,368,074

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、香港、フィリピン  
北米……アメリカ  
3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,152,033	16,175,121	50,327,154	-	50,327,154
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,176,701	11,557,059	12,733,761	(12,733,761)	-
計	35,328,735	27,732,181	63,060,916	(12,733,761)	50,327,154
営業費用	32,873,123	23,767,165	56,640,289	(12,838,056)	43,802,232
営業利益	2,455,611	3,965,015	6,420,627	104,294	6,524,922

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、香港、フィリピン  
3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

( 海外売上高 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高 (千円)	9,130,754	222,684	21,191	9,374,629
連結売上高 (千円)	-	-	-	22,573,322
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.4	1.0	0.1	41.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国、香港、マレーシア、タイ  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高 (千円)	12,709,468	942,536	31,996	13,684,001
連結売上高 (千円)	-	-	-	29,720,870
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	42.7	3.2	0.1	46.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国、香港、シンガポール、タイ  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) 欧州.....ドイツ、フランス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高 (千円)	17,622,403	524,570	82,381	18,229,354
連結売上高 (千円)	-	-	-	50,327,154
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.0	1.0	0.2	36.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国、香港、マレーシア  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	999円62銭	1,773円70銭	1,710円22銭
1株当たり中間(当期)純利益	146円38銭	68円67銭	294円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	146円02銭	68円61銭	293円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
損益計算書上の中間(当期)純利益	2,349,704 千円	1,177,208 千円	4,810,927 千円
普通株主に帰属しない額 利益処分による役員賞与金	-	-	35,000 千円
普通株主に係る当期純利益	2,349,704 千円	1,177,208 千円	4,775,927 千円
期中平均株式数	16,052,320 株	17,142,387 株	16,239,653 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権 39,695 株	新株引受権 15,531 株	新株引受権 33,966 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-